



反戦・平和 国民が主人公

日本共産党は7月15日、党創立102周年を迎えます。

反戦・平和、国民が主人公の立場で不屈にがんばってきました。

ゆがんだ政治 もとから変える

大軍拡、円安・物価高騰—“おおもと”には、「米国いなり」「大企業中心」という「二つのゆがみ」があります。「もとから変える」共産党が伸びてこそ政治は変わります。



田村智子委員長

共産主義 人間の自由で全面的な発展

「もうけ最優先」の資本主義。“終つぷり持って自分の能力を「自由着駅」とは考えていません。共産主義とは誰もが「自由な時間」をたに全面的に発展」させる——これが私たちのめざす未来社会です。

民主的な党運営 何よりも大切に

民主集中制は共産党の党運営のルールです。方針を決めるときは民主的に議論し、行動は統一して国民への責任を果たす——近代政党なら当たり前。民主的な党運営を何よりも大切にしています。



斉藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

制度解説  衆議院選挙投票方法

比例代表は「日本共産党」と政党名で選挙区は「候補者の名前」で投票します。

沖縄米兵の性的暴行が続発

事件隠ぺい

県民の命より

日米安保優先か



米軍嘉手納飛行場（沖縄県提供）



米軍嘉手納基地に向かって花を掲げて抗議する人たち 6月28日、沖縄市（しんぶん赤旗提供）

沖縄で米兵による性的暴行事件が続発しています。昨年12月、米軍嘉手納基地所属の空軍兵が16歳未満の少女を車で誘拐して自宅に連れ去り、同意なく性的暴行を加えました。5月にも米海兵隊員が女性に性的暴行をしようとし、けがを負わせました。米兵による同種の事件は2023年以降、5件起きていたにもかかわらず、日米両政府はその全てを県に隠ぺい。

日本共産党


「命・安全より日米安保条約優先か」。怒りが広がっています。玉城デニー知事は3日、首相官邸や防衛省、外務省を訪問し「女性の人権や尊厳をないがしろにするもので許されない」と抗議。記者団に「憤りや悔しさが大きく、直接国に訴えたかった」と思いを語りました。【裏面に続く】

女性の尊厳ないがしろ 許せない

民報ちがさき 2024年7月号②

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。





今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

メタン対策

万博は例外か

爆発の危険抱え

大阪・関西万博の会場となる夢洲^{ゆめしま}は、現役の廃棄物処分場であるためガス発生・爆発の危険を抱えています。ところが、万博協会と国・大阪府・市などは部分的なガス観測と換気だけで「対策はとった」として開催に突き進んでいます。



夢洲1区の爆発現場=万博協会提供

部分的な観測と換気だけ

6月下旬に発表されたガス対策方針では、「測定や換気を実施し、基準値を大きく超えなければ安全に利用できる」と結論付けました。実際にガス爆発事故が起き、基準値超のガス濃度が測定されているのに、十分な対策なのかが問われています。

夢洲と同じように廃棄物最終処分場を活用した「泉大津フェニックス工業用地」では、大阪府の「埋め立てガス対策の手引き」な

どにもとづき建物の改修も含めた対策を管理事業者に求めています。基礎下に砕石等の透気性がよい「ガス抜き層」を設けて排気する▽建物床下にたまらないよう「高床式」とする▽天井付近に通気口2カ所を設置し、必要に応じて強制換気する——などです。

万博での対策とは大違い。改修までやれば、開幕に間に合わないからだと指摘されています。

米兵暴行「予算委で全容解明を」^{田村委員長}

共産党の田村智子委員長は、沖縄県内での米兵による性的暴行事件への政府の対応を厳しく批判し、全容を明らかにするよう求めました（4日、記者会見）。

日米間には、米兵犯罪の発生を迅速に関係自治体に通報するための手続きの合意があります（1997年）。95年の少女暴行事件を受

隠ぺいの疑い
政治的思惑で

けたものですが、23年以降の5件は県に通報されていません。

田村氏は、「日本政府が米兵の性犯罪を隠したもので断じて許されない」と強調。首相、官邸、外務、防衛、法務各省と警察庁などの出席のもと、衆・参両院の予算委員会での閉会中審査を求めました。

日本共産党

強制不妊 原告全面勝訴

国が広げた優生思想の二掃を

旧優生保護法のもとで不妊手術を強要されたのは憲法違反だとして、被害者らが国に損害賠償を求めた裁判で、最高裁大法廷は3日、旧法を「違憲」とし、国に賠償を求める判決を言い渡しました。



勝訴に喜ぶ原告ら 3日

同法は「不良な子孫の出生を防止する」ことを目的に、障害者に手術を強制。障害者を劣った存在として根絶やしにしかまわらないとする優勢思想を学校教育を通じて広げました。

国には差別を解消する責任があります。同時に優生保護法を成立させ、48年も存続させた国会の責任も重大。共産党も旧法に賛成しましたが、「重大な誤り」と総括、障害者差別・優勢思想を許さない社会づくりへ決意しています。

事件5件報告ゼロ 基地協強化のためか

米軍人らの性犯罪で沖縄警察が県に伝えていなかった検挙事例

発生年月日	加害者	容疑
2023年	2月9日	海兵隊：強制性交等
	8月20日	軍属：不同意性交等
	12月24日	空軍兵：わいせつ誘拐、不同意性交等
24年	1月27日	海兵隊：不同意性交等
	5月26日	海兵隊：不同意性交等致傷

※県議会への県警の説明などをもとに作成